

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月22日

【事業年度】 第74期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社テスコ

【英訳名】 TESCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築山 修一

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市上今井町881番地

【電話番号】 055(241)7211(代)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 森田 輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号

【電話番号】 0422(56)2411(代)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 森田 輝夫

【縦覧に供する場所】 株式会社テスコ東京本社
(東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号)
株式会社テスコ大阪支店
(兵庫県尼崎市南武庫之荘三丁目26番9号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	39,220,873	36,202,503	23,670,581	20,657,970	19,945,734
経常利益 (千円)	1,238,490	1,302,970	241,318	217,754	245,436
当期純利益 (千円)	675,323	664,725	137,702	98,837	128,747
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000
発行済株式総数 (株)	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
純資産額 (千円)	4,918,044	5,368,891	5,274,430	5,243,606	4,604,871
総資産額 (千円)	11,686,833	10,078,095	8,758,710	8,445,711	8,605,761
1株当たり純資産額 (円)	378.31	411.99	404.61	403.40	354.26
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	10.00	60.00	10.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.95	50.11	9.45	7.60	9.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	53.3	60.2	62.1	53.5
自己資本利益率 (%)	14.5	12.9	2.6	1.9	2.6
株価収益率 (倍)	5.8	7.0	41.9	65.1	45.4
配当性向 (%)	28.9	33.2	94.4	789.1	101.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940,402	409,764	452,656	646,442	344,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,064	81,601	98,067	35,269	77,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,556	195,058	220,465	130,634	777,706
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,601,254	3,734,358	2,963,168	3,443,707	2,932,469
従業員数 (名)	319	309	282	270	291
[外、平均臨時雇用者数]	[140]	[134]	[123]	[113]	[105]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第71期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

明治43年東京南葛飾において龍田徳太郎により個人創業されたゴム工場が戦争のため、山梨県東山梨郡岡部村(現笛吹市)に疎開し、ゴム長靴等を製造し、その後昭和25年に塩化ビニールの加工業も開始して、昭和27年6月に株式会社組織になったことが当社の起源であります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和27年6月 | 龍田ゴム工業株式会社設立 |
| 昭和30年9月 | 商号を山梨化成工業株式会社に変更 |
| 昭和38年2月 | 東京店頭市場に株式公開 |
| 昭和39年3月 | 東京出張所開設 |
| 昭和39年5月 | 甲府工場(現本店)竣工 |
| 昭和49年9月 | 本店を現在地に移転 |
| 昭和51年12月 | 石和工場を甲府工場に統合 |
| 昭和53年5月 | 壁装材の日本工業規格表示許可工場となる |
| 昭和62年5月 | 株式会社オールサービスと合併 |
| 昭和62年5月 | 建設業法による建設大臣許可(般 - 62)第12115号の許可を受ける |
| 昭和62年5月 | 東京都三鷹市に東京支店開設(実質的な本社機能を有しており、東京本社と称している。) |
| 昭和62年7月 | 東京都国分寺市に多摩支店開設(旧株式会社オールサービスの本店) |
| 昭和62年7月 | 兵庫県尼崎市に関西支店開設(旧株式会社オールサービスの支店) |
| 昭和62年12月 | 商号を株式会社テスコに変更 |
| 昭和62年12月 | 建設業法による建設大臣許可(般特 - 62)第13112号の許可を受ける |
| 昭和63年12月 | 埼玉県大宮市に北関東支店開設 |
| 平成元年4月 | 東京都台東区に東京営業所開設 |
| 平成4年3月 | 株式会社マツヨシより壁紙の販売等にかかる営業を譲受るとともに以下の支店、営業所及び物流センターを開設
大阪府大阪市に大阪支店開設
東京都北区に東京支店開設
福岡県福岡市に九州営業所及び宮城県仙台市に仙台営業所開設
東京都江東区に有明物流センター及び大阪府松原市に松原物流センターを開設 |
| 平成4年6月 | 東京営業所を東京都北区東京支店に併合 |
| 平成5年1月 | 多摩支店を関東支店に呼称変更 |
| 平成5年1月 | 北関東支店を北関東営業所に呼称変更 |
| 平成5年7月 | 東京都武蔵野市に関東支店を移転 |
| 平成5年9月 | 関東支店を東京営業所に呼称変更 |
| 平成5年11月 | 有明物流センターを東京都大田区の東京流通センターに移転 |
| 平成6年2月 | 大阪支店を兵庫県尼崎市に移転し関西支店と併合 |
| 平成6年4月 | 東京都北区の東京支店及び東京都武蔵野市の東京営業所を東京都三鷹市の東京本社に併合 |

- 平成6年5月 埼玉県大宮市の北関東営業所を東京都三鷹市の東京本社に併合
- 平成10年3月 仙台営業所を閉鎖
- 平成10年6月 松原物流センターを大阪府堺市の堺物流センターに移転
- 平成10年7月 東京都大田区の東京流通センターを廃止し、機能を甲府工場に移転
- 平成12年9月 株式会社エス・エイチ・コーポレーションより建築、内装仕上にかかる営業を譲受けるとともに埼玉県川口市に川口工場を開設
- 平成13年7月 建築、内装仕上部門の一部を甲府工場へ統合集約したことにより、川口工場を閉鎖
- 平成14年5月 堺物流センターを大阪府東大阪市の関西営業所に移転
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年10月 株式会社乃村工藝社と業務提携に関する契約を締結

3 【事業の内容】

当社は、主に店舗建設及びメンテナンス事業、内装材等事業を営んでおります。

店舗建設及びメンテナンス事業..... 外食産業を主軸とする店舗の建設関連事業及びメンテナンスのサービス。

株式会社乃村工藝社及びすかいらーくグループ各社から受注しております。

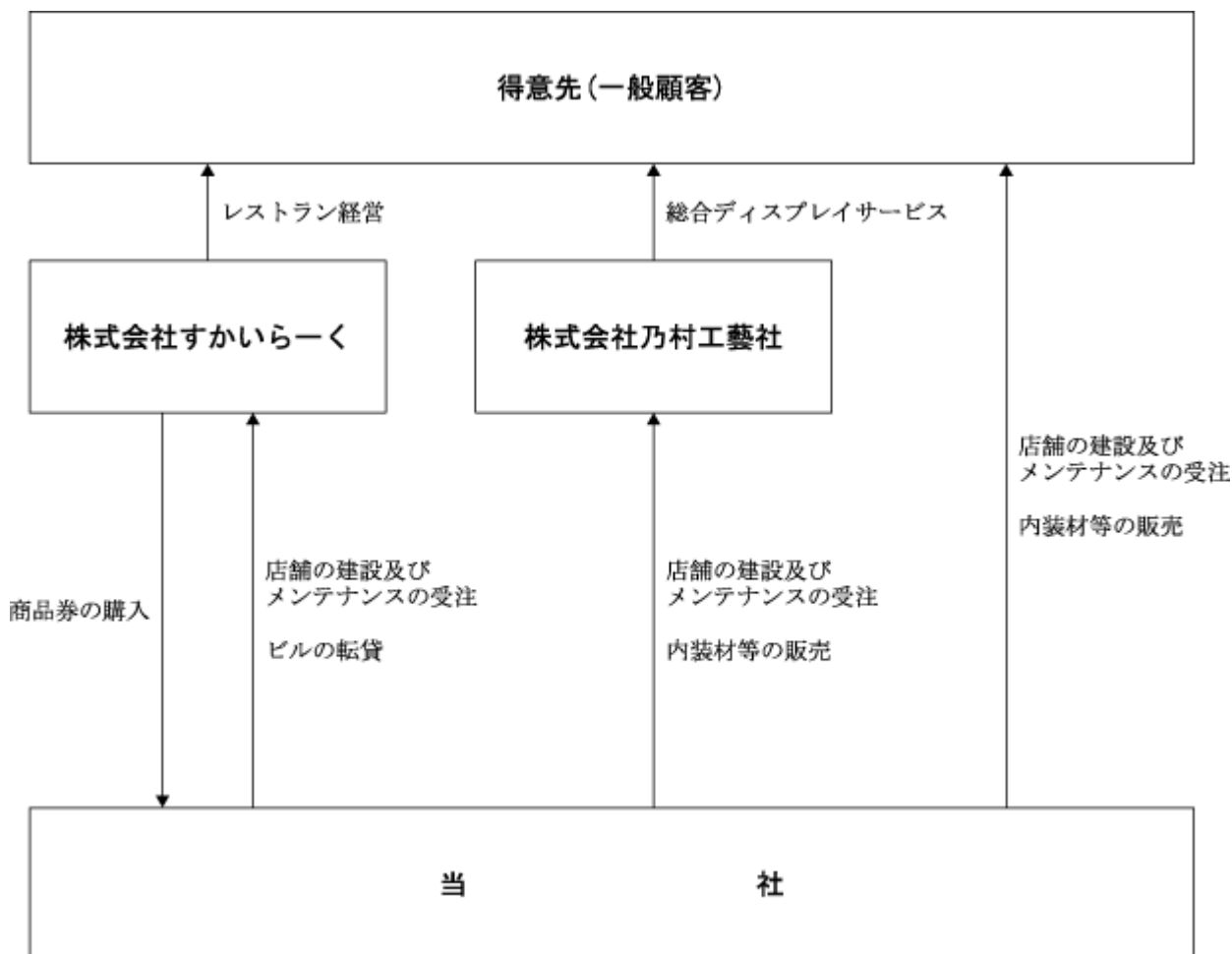
内装材等事業..... 壁装材等内装材及び履物用素材等の製造販売。株式会社乃村工藝社から一部を受注しております。

株式会社乃村工藝社は、当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）であり、ディスプレイ業を営んでおります。株式会社乃村工藝社と当社では、平成17年10月に業務・資本提携を締結し、その後両社連携のプロジェクトチームを立ち上げるなど、両社の強みを相互に活用しあうことによるシナジー効果の実現を目指してまいりました。

なお、平成18年11月9日から平成18年12月11日まで実施されました株式会社乃村工藝社による当社株式の公開買付けの結果、当社に対する議決権の所有割合が50.80%となり、平成18年12月19日付で株式会社乃村工藝社は当社の親会社に該当しております。

また、当社の「その他の関係会社」で外食産業を営む株式会社すかいらーくより、外食産業の店舗の建設及びメンテナンスを請負っております。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関 係 内 容
(その他の関係会社) 株式会社乃村工藝社	東京都港区	6,497,551	ディスプレイ業	33.1	店舗の建設及びメンテナンスの受注 内装材等の販売 役員の兼務2名
(その他の関係会社) 株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市	12,904,657	レストラン業	22.3	店舗の建設及びメンテナンスの受注 ビルの転貸、商品券の購入 役員の兼務1名

(注) 1. 株式会社乃村工藝社は、有価証券報告書を提出しております。

なお、平成18年11月9日から平成18年12月11日まで実施されました株式会社乃村工藝社による当社株式の公開買付けの結果、当社に対する議決権の所有割合が50.80%となり、平成18年12月19日付で株式会社乃村工藝社は当社の親会社に該当しております。

2. 株式会社すかいらーくは、SNCインベストメント株式会社による公開買付けの結果、株券上場廃止基準第2条第1項第15号(完全子会社化)に該当し、平成18年9月9日付で上場廃止(株式会社東京証券取引所市場第一部)となっております。

また、株式会社すかいらーくは平成18年11月23日開催の株主総会において減資について承認され、平成18年12月26日付で、資本金の額を12,804,657千円減少し、100,000千円としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

事業部門別	従業員数(名)
店舗建設及びメンテナンス事業	174 [56]
内装材等事業	95 [46]
管理部門	22 [3]
合計	291[105]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員55人、嘱託1人を含んでおります。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291[105]	41.4	12.5	5,468

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員55人、嘱託1人を含んでおります。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和27年6月に結成され、山梨化成労働組合と称しておりましたが、昭和62年12月テスコ労働組合と改称し、昭和63年2月ゼンセン同盟に加盟いたしました。

なお、平成14年9月よりゼンセン同盟、CSG連合、繊維生活労連が統合して、現在は、UIゼンセン同盟と称しております。

現在の組合員総数は171名であり労使関係は健全に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内の景気は輸出と設備投資に支えられて上昇を続け、いざなぎ景気を超え戦後最長となりました。個人消費が伸びず、大型店やコンビニなどの既存店売上が前年を下回るなどの不安要因はありますが、今後も緩やかながらも拡大基調が続くと思われれます。

筆頭株主の異動という変化の中でスタートした当社は、「メンテ日本一に、全員が外に」をスローガンに、外食産業はもとより、アパレル関連や自動車関連施設、フィットネスクラブなど外食以外の分野にも営業力を注ぎ、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、外食産業においては市場が成熟し、新規出店エリアが限定されるなど本格的な回復には至っておらず、当社もその影響を受け、新店建設店舗数は目標には届きませんでした。また、外食産業以外の市場においても価格競争にさらされるなど厳しい状況となり、予定した新規開拓には至りませんでした。

そのような状況の中、当事業年度の売上高は199億45百万円（前年同期比96.6%）と減収になりましたが、原価低減、固定費の削減に努力した結果、経常利益は2億45百万円（前年同期比112.7%）と増益となりました。

その結果、当期純利益については1億28百万円（前年同期比130.3%）となりました。

- (注) 店舗建設及びメンテナンス事業における廃棄物収集処理業務について、従来は業務受託収入及び対応する費用をそれぞれ計上する「総額処理」を採用していましたが、契約内容の見直しを行ったことに伴い、当事業年度より差額である管理業務収入のみを完成工事高に計上する「純額処理」を採用しております。
なお、当事業年度において「総額処理」を採用した場合、売上高は、231億49百万円（前年同期比112.1%）となり、実質的に増収となります。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

店舗建設及びメンテナンス事業

建築工事、改修工事及び設備工事（店舗建設事業）

当社が主要顧客とする外食産業は、各社、既存店売上高が前年割れするなど本格的な回復には至っておらず、出店戦略の見直しと一層の効率的な経営が求められております。

こうした中で、当社が関わったすかいらーくグループの新規竣工店舗数は94店舗（前年同期比123.6%）と昨年に比べ18店舗増加しましたが、すかいらーくグループ以外の工事については店舗数が6店舗（前年同期比30.0%）にとどまり、14店舗減少しました。

一方、既存店でのこ入れを優先課題とする外食各社は、簡単な看板付け替え工事から業態転換を伴う大規模なりニューアルまで、改修工事の件数は大幅に増加しました。

その結果、完成工事高は108億59百万円（前年同期比128.1%）となりました。

メンテナンスその他

小規模工事及び店舗のメンテナンスにつきましては、すかいらーくグループの新規顧客やそれ以外の受注獲得に努力したことにより、メンテナンスの依頼数も前事業年度に比べ増えるとともに、定期メンテナンスの廃棄物収集や廃油収集の管理店舗数も増加しました。

その結果、当事業年度のメンテナンス事業の完成工事高は56億19百万円（前年同期比66.3%）となりましたが、これも「総額処理」を採用した場合、88億23百万円（前年同期比104.0%）と実質的には増収となります。

内装材等事業

壁紙の製造販売を中心とする内装材等事業は、工場での多品種少量生産による製造・販売の強みを生かし、自社製品の拡販に注力し、他社との差別化を推進してきました。

当事業年度は主力商品である「テスコ1000」や「ビー・アール」、オリジナルクロスを中心に販売するとともに、内製化を機にインクジェットクロスを戦略商品として販売先を拡大してきましたが、売上高は前年を割り込み、34億66百万円（前年同期比93.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は税引前当期純利益 2 億40百万円（前年同期比116.5%）に対し、配当金の支払 7 億77百万円などにより 5 億11百万円減少し29億32百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益が 2 億40百万円計上され、減価償却費82百万円などの非資金支出費用や仕入債務の増加 5 億69百万円があった一方で、売上債権の増加 3 億 4 百万円及び棚卸資産の増加 2 億24百万円があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは 3 億44百万円の収入（前年同期は 6 億46百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

甲府工場における機械及び装置等の有形固定資産取得のために行われた60百万円の支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出（前年同期は35百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額 7 億77百万円の支出（前年同期は 1 億30百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
内装材等事業(千円)	1,860,856	98.1
合計	1,860,856	98.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
内装材等事業(千円)	948,607	96.5
合計	948,607	96.5

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
店舗建設及び メンテナンス事業				
建築工事	5,354,898	96.7	2,787,366	139.3
改修工事	4,650,730	140.5	157,930	51.1
設備工事	1,495,219	211.5	31,707	123.3
メンテナンス	4,970,872	60.8	93,217	26.1
その他	390,017	162.4	5,023	
小計	16,861,739	93.8	3,075,243	114.2
内装材等事業	3,448,009	93.3	26,069	58.8
合計	20,309,748	93.7	3,101,312	113.3

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従来、事業の内訳として「保守営繕工事」という名称を使用しておりましたが、事業内容をより適切に表現するため、当事業年度より名称を「メンテナンス」に変更いたしました。

3. 店舗建設及びメンテナンス事業における廃棄物収集処理業務について、従来は業務受託収入及び対応する費用をそれぞれ計上する「総額処理」を採用していましたが、契約内容の見直しを行ったことに伴い、当事業年度より差額である管理業務収入のみを完成工事高に計上する「純額処理」を採用しております。

なお、「総額処理」を採用した場合のメンテナンスの受注高は8,470,873千円(前年同期比103.6%)、受注残高は389,872千円(前年同期比109.2%)となり、合計の受注高は23,809,749千円(前年同期比109.9%)、受注残高は3,397,967千円(前年同期比124.1%)となります。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
店舗建設及びメンテナンス事業		
建築工事(千円)	4,568,346	99.9
改修工事(千円)	4,802,130	149.0
設備工事(千円)	1,489,222	218.6
メンテナンス(千円)	5,234,754	63.7
その他(千円)	384,994	148.8
小計(千円)	16,479,448	97.2
内装材等事業(千円)	3,466,285	93.6
合計(千円)	19,945,734	96.6

- (注) 1.金額には消費税等を含んでおりません。
- 2.従来、事業の内訳として「保守営繕工事」という名称を使用しておりましたが、事業内容をより適切に表現するため、当事業年度より名称を「メンテナンス」に変更いたしました。
- 3.店舗建設及びメンテナンス事業における廃棄物収集処理業務について、従来は業務受託収入及び対応する費用をそれぞれ計上する「総額処理」を採用していましたが、契約内容の見直しを行ったことに伴い、当事業年度より差額である管理業務収入のみを完成工事高に計上する「純額処理」を採用しております。なお、「総額処理」を採用した場合のメンテナンスの売上高は8,438,100千円(前年同期比102.6%)、全体の売上高の合計は23,149,080千円(前年同期比112.1%)となります。
- 4.最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度において「総額処理」を採用した場合、株式会社すかいらーくの売上高は9,777,604千円(割合42.2%)、株式会社すかいらーくD&Mの売上高は3,080,529千円(割合13.3%)となります。

相手先	第73期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第74期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社すかいらーく	7,926,508	38.4	9,030,750	45.3
株式会社すかいらーく D & M	3,108,921	15.0	2,205,256	11.1

- (注) 1.金額には消費税等を含んでおりません。
- 2.株式会社すかいらーくD&Mは、平成17年1月1日付で、ジョナサン店舗開発株式会社を吸収合併しており、第73期の同社との取引金額には、合併前のジョナサン店舗開発株式会社との取引金額を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 新規市場の開拓

当社は、外食産業を中心とする店舗建設及びメンテナンス事業に重点をおいて営業活動を行ってまいりましたが、今後は外食産業以外の商業施設市場の開拓が課題となっております。顧客の求めるニーズも年々多様化し、付加価値の高い商品を提供する必要があることから、デザイン機能を強化するため、東京渋谷区にデザインオフィスを開設しました。

また、営業強化の一環として、営業職の採用と再教育にも力を入れます。これにより企画からデザイン・設計、施工、メンテナンスまで一貫したトータルサービスを強みに受注の拡大を図り、目標とする利益が確保できるように努めてまいります。

(2) 人材の確保と育成

景気の回復とともに新規の採用に関しては、売り手市場となった現在、企業にとっては人材確保が難しい状況となっております。新卒採用に関しては、毎年10～20名の受け入れを実施しておりますが、より質の高い優秀な人材を確保することを目標に、すでに平成20年度の活動をスタートさせております。

また、中途採用に関しても、即戦力で活躍できるような専門的スキルを持った人材を優先的に採用することに注力しております。一方、人材教育に関しては、採用教育担当者を配置し、管理職の育成や一定のスキルを身につけた技術者の育成を図りたいと考えております。

(3) 安全の確保

建設、メンテナンスを主力とする当社にとって、職場や現場での安全管理は特に重要な課題であると認識しております。今後も安全衛生委員会の活動を強化し、管理体制の見直しとルールの徹底を図り、事故災害の防止に一層努力いたします。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 外食産業への業績依存について

当社が主要顧客とする外食産業は、既存店売上高が前年割れするなど本格的な回復には至っておりません。そのため、TOBによる経営統合や業務提携、MBOによる株式の非公開化など、外食各社も抜本的な事業構造の改革を迫られ、経営の立て直しを図っております。

このような状況の中、当社は外食に重点を置きつつ、外食以外の市場の開拓が大きなテーマとなっておりますが、万一計画どおりに新規顧客の獲得が出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社は昨年より定期採用を再開し、年間10～20名程度の新卒の受け入れをして、専門教育を施しております。また、新規開拓のための営業部員やデザイン提案のためのデザイナーの確保、管理店舗数の増加によるメンテナンス技術員の育成など新卒・中途の採用と教育が、当面の課題となっております。

しかしながら、国内景気の回復とともに求人状況は売り手市場となり、企業にとっては非常に厳しい環境にありますので、将来に向けて必要な採用が出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部統制の整備について

証券取引法の改正により、健全な会社経営を行うために企業を取り巻く様々なリスクを管理し、経営活動に携わる人々の行動をコントロールする内部統制のシステムを当社は、平成20年12月までに整備する必要があります。具体的な目的は、(1)業務の効率性・有効性の向上、(2)法令の遵守(コンプライアンス)、(3)企業の財務報告の信頼性の確保(4)資産の保全の四つです。その中でも企業の存続にとってコンプライアンスは特に重要と考え、企業の社会的責任を強く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、当社の倫理規程及び行動規範に基づいて、コンプライアンス活動の推進を図っております。従って、万一このような内部統制システムの整備が遅れるようなことになれば、企業としての信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、当事業年度より「メンテ日本一に、全員が外に」をスローガンとして、新商品を開発し、継続テーマとしてコストダウンについて研究開発活動を推進しております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は21,014千円となっております。

店舗建設及びメンテナンス事業

当事業年度は空気清浄機能付き照明器具の開発及び市場調査を実施し、そのための研究開発費として、632千円を計上しております。

内装材等事業

受注拡大を図るために継続して得意先別のオリジナルクロスの実用化試験をタイムリーに実施し、そのための研究開発費として、20,382千円を計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比し1億60百万円増加し、86億5百万円となりました。流動資産は1億30百万円増加の71億73百万円、固定資産は29百万円増加の14億32百万円となっております。

流動資産増加の主な要因は、建設関係を中心にすかいらーくグループの新店受注や、改修工事が増加したことにより売上債権が3億4百万円、未成工事支出金が1億99百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の主な要因は、有価証券の時価の上昇により投資有価証券が20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は前事業年度末に比し7億98百万円増加し、40億円となりました。流動負債は7億29百万円増加の38億円、固定負債は69百万円増加の2億円となっております。

流動負債増加の主な要因は、建設関係の受注増に伴い当社の発注する工事が増加したことにより、仕入債務が5億69百万円増加したことによるものであります。

固定負債の主な要因は、長期預り保証金が53百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末に比し6億38百万円減少し46億4百万円となりました。

主な増減要因は、当期純利益の計上による増加1億28百万円、剰余金の配当による減少7億79百万円によるものであります。

この結果、流動比率は188.7%、固定比率31.1%、負債比率86.9%となり財務流動性及び財務健全性は確保されております。

(2) 当事業年度の経営成績

当事業年度の売上高は199億45百万円と前事業年度に比し7億12百万円減少しましたが、当事業年度より、店舗建設及びメンテナンス事業における廃棄物収集処理業務について、従来は業務受託収入及び対応する費用をそれぞれ計上する「総額処理」を採用していましたが、契約内容の見直しを行ったことに伴い、当事業年度より差額である管理業務収入のみを完成工事高に計上する「純額処理」を採用しております。当事業年度の売上高は「総額処理」を採用しますと231億49百万円と前事業年度に比し24億91百万円増加いたしました。

一方、売上総利益は前事業年度に比し90百万円減少したものの、販売費及び一般管理費において配送便のルート変更や共同便の使用などにより営業利益は前事業年度に比し49百万円増加し、また、経常利益も27百万円増加いたしました。

その結果、売上高経常利益率は1.2%、自己資本利益率は2.6%と若干収益性は向上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資及び資金調達の状況

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車輛 運搬具 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (山梨県甲府市)	内装材等事 業	内装材等 の生産、 物流設備	123,796	18,148	183,262	34,873	463,622 (57,657.1)	818	824,522	65 [32]
東京本社 (東京都三鷹市) (注) 1	店舗建設及 びメンテナ ンス事業、 内装材等事 業、全社	統括業務 施設	9,703		707	13,611	()	517	24,538	184 [57]
大阪支店 (兵庫県尼崎市) (注) 2	店舗建設及 びメンテナ ンス事業	店舗建設 設備	13,353		454	1,311	118,840 (279.1)		133,959	26 [4]
九州営業所 (福岡市博多区) (注) 1	内装材等事 業	販売、物 流設備	488			1,436	()		1,925	7 [9]
関西営業所 (大阪府東大阪市)	内装材等事 業	販売、物 流設備				639	()		639	9 [3]

(注) 1. 建物の一部については賃借しており、年間賃借料は47,247千円となっております。

2. 主なリース資産は以下のとおりであります。

資産名	数量	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
I SERIESサーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	6台	5	11,913千円	34,957千円
システム装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	2,463千円	6,208千円

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	13,000,000	13,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月1日	11,700,000	13,000,000		730,000		468,000

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割したことによる増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	43	2		1,086	1,146	
所有株式数(単元)		616	430	8,980	88		2,879	12,993	7,000
所有株式数の割合(%)		4.7	3.3	69.1	0.7		22.2	100.00	

(注) 1.自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元株及び「単元未満株式の状況」に600株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社乃村工藝社	東京都港区芝浦4丁目6番4号	4,300	33.08
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保1丁目25番8号	2,900	22.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	599	4.61
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	500	3.85
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番2号	370	2.85
プラマテルズ株式会社	東京都大田区大森北1丁目18番18号 N Jビル	300	2.31
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	220	1.69
岸本産業株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目11番2号	200	1.54
安本雅洋	愛知県名古屋市瑞穂区	135	1.04
川口薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目9番2号	111	0.85
計		9,635	74.13

(注) 平成18年11月9日から平成18年12月11日まで実施されました株式会社乃村工藝社による当社株式の公開買付けの結果、当社に対する議決権の所有権割合が50.80%となり、平成18年12月19日付で株式会社乃村工藝社は当社の親会社に該当しております。

この親会社の異動に関し、平成18年12月19日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式12,992,000	12,991	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	13,000,000		
総株主の議決権		12,991	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テスコ	山梨県甲府市 上今井町881番地	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,600		1,600	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、配当金につきましては、適正かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては1株につき10円を配当することとしました。今後につきましては、業績を反映した配当のあり方等についても検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	339	442	450	830	600
最低(円)	230	280	330	307	395

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	450	445	453	478	465	485
最低(円)	395	415	397	420	430	446

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		築 山 修 一	昭和24年11月6日生	昭和47年3月 株式会社乃村工藝社入社 平成3年2月 同社総務本部人事部長 平成9年2月 同社総合企画室長 平成11年5月 株式会社ノムラデュオウエスト取締役 平成12年2月 同社代表取締役社長 平成14年2月 株式会社乃村工藝社経営管理統括室長 平成15年12月 同社取締役 平成16年5月 同社取締役経営企画兼事業管理担当 平成17年2月 同社取締役大阪事業所担当 平成17年5月 同社常務取締役（現任） 平成18年12月 当社顧問 平成19年2月 当社代表取締役社長（現任）	
専務取締役		栗 原 勲	昭和21年10月27日生	昭和63年6月 当社入社 平成3年12月 当社営業開発部長 平成9年2月 当社取締役建設デビジョン統括コマンダー 平成13年2月 当社常務取締役建設統括機構統括tescoTESSカンパニーＣＯＯ 平成14年11月 当社常務取締役営業カンパニー代表 平成16年6月 当社取締役営業本部本部長兼デザイン室室長 平成18年2月 当社常務取締役管理部門担当兼経営企画室室長 平成18年5月 当社常務取締役第1建設事業本部本部長 平成18年12月 当社常務取締役建設営業本部本部長 平成19年2月 当社専務取締役（現任）	9
取締役	MCM本部 本部長	漆 原 宣 哉	昭和28年12月5日生	昭和61年6月 当社入社 平成元年2月 当社管理本部企画課長 平成7年10月 当社建設企画デビジョン副コマンダー 平成11年2月 当社建設事業本部設備管理部コマンダー 平成14年3月 当社環境開発デビジョンＣＯＯ 平成15年2月 当社取締役環境開発デビジョンＣＯＯ 平成16年6月 当社取締役MCM本部本部長 平成18年5月 当社取締役MCM事業本部本部長 平成18年12月 当社取締役MCM本部本部長（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	建設営業本部 本部長	小野 弘	昭和30年6月5日生	昭和62年5月 平成7年10月 平成9年10月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年12月 平成19年2月	当社入社 当社建設企画ディビジョン積算購買グループマネジャー 当社建設ディビジョン第二建設タスクフォースコマンダー 当社建設ディビジョンＣＯＯ 当社取締役建設カンパニー代表 当社取締役設計本部本部長 当社取締役第2建設事業本部本部長 当社取締役建設営業本部副本部長 当社取締役建設営業本部本部長(現任)	5
取締役 (非常勤)		桜井 洋一	昭和25年3月19日生	昭和43年3月 平成2年2月 平成7年2月 平成12年2月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年2月	株式会社乃村工藝社入社 株式会社ノムラPOP(現株式会社ノムラコムス)取締役 株式会社乃村工藝社ＣＯＳ開発センター統括部長 同社執行役員商環境カンパニー社長 同社上席執行役員 同社常務執行役員 同社ＣＣカンパニー社長(現任) 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	
取締役 (非常勤)		栗原 稔	昭和22年12月20日生	昭和49年1月 平成8年2月 平成12年2月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成19年2月	株式会社乃村工藝社入社 同社開発本部長 同社執行役員ＭＣカンパニー社長 同社上席執行役員 同社常務執行役員 同社経営管理統括本部長(現任) 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		杉村 和彦	昭和22年10月9日生	昭和45年3月 昭和59年2月 平成元年2月 平成5年2月 平成7年2月 平成13年2月 平成18年2月	株式会社乃村工藝社入社 同社西日本統括本部制作局管理室長 同社業務管理本部制作業務管理部長 同社生産管理本部長 同社経営管理本部関連事業管理部長 同社監査室長 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		安井 和廣	昭和26年7月29日生	平成元年4月 平成2年2月 平成7年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成19年2月	株式会社乃村工藝社入社 同社経理部長 同社事業管理部長 同社経営管理統括本部 副本部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		荒井 清	昭和22年11月30日生	昭和53年9月	株式会社すかいらく入社	
				昭和56年9月	同社生産管理部長	
				昭和60年9月	同社経理部長	
				平成11年5月	同社執行役員経理部長	
				平成15年1月	株式会社エス・エイチ・コーポ レーション常務取締役	
				平成18年10月	株式会社すかいらく 監査役(現 任)	
平成19年2月	当社監査役(現任)					
計						16

- (注) 1. 取締役桜井 洋一、栗原 稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉村 和彦、安井 和廣、荒井 清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
犬山 隆	昭和28年4月30日生	平成元年4月	株式会社乃村工藝社入社	
		平成4年2月	同社経理課長	
		平成7年5月	同社経理部長	
		平成12年2月	株式会社シーズ・スリー取締役 アカウンティングセンター統括 マネージャー	
		平成15年2月	株式会社乃村工藝社経理部長(現 任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

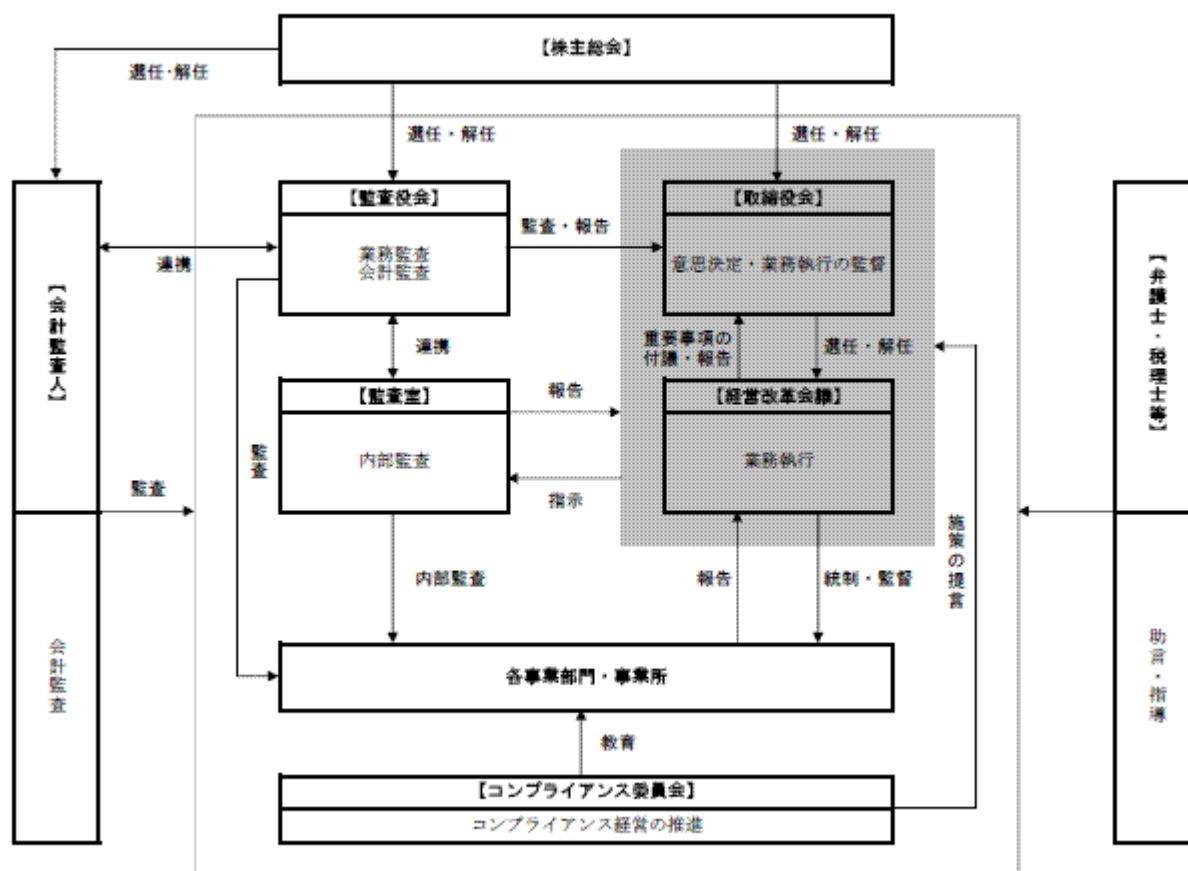
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性及び業績の向上、コンプライアンスの徹底を図るべくコーポレート・ガバナンスの体制の構築及び強化については経営上の最重要課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制との関係

当社は監査役会制度を採用しております。また、当社の経営管理組織は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

企業の意思決定を行う取締役会は、平成19年2月22日現在、社内取締役4名と社外取締役2名の計6名で構成されております。取締役会は3ヶ月に1回開催し、各部門の計画に対する進捗状況及び決算期末時点における予測、並びにそれらの推移が明確となる報告を求め、取締役全員が問題の所在を共有して対策の打てる環境を整備しております。

経営改革会議

月1回の経営改革会議にて、重要な経営事項の審議・決定を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会

監査役会は、平成19年2月22日現在、監査役3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査機能

取締役会及び監査役会以外の内部監査機能の充実としては、社長直轄の「監査室」により、業務執行ラインとは異なる立場で、社内の各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び誤謬の防止並びにそれらの早期発見に努め、業務の適正な遂行を図っております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社は、会計監査を外部の会計監査人に依拠していることから、監査室、監査役及び会計監査人とは、各々監査主体としての独立性を保ち、相互に連携し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

会計監査の状況

当事業年度における公認会計士監査は、監査法人トーマツを選任し、財務諸表監査を通して内部統制機構の充実についても、適切なアドバイスを受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

監査法人トーマツ 指定社員・業務執行社員：吉益裕二、谷合章

当事業年度における監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 5名、会計士補 3名

また、平成19年2月22日開催の定時株主総会終結の時をもって監査法人トーマツは任期満了となり、後任としてあずさ監査法人を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役桜井洋一及び栗原稔は、平成19年2月22日現在、当社と業務提携関係にある株式会社乃村工藝社の常務取締役を兼務しております。なお、当社と社外取締役個人が直接利害を有するものではありません。

当社の社外監査役である安井和廣は、平成19年2月22日現在、株式会社乃村工藝社の執行役員であります。同じく当社の社外監査役である荒井清は、株式会社すかいらーくの常勤監査役であります。

また、社外監査役（3名）と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社では平成18年3月に「テスコ行動規範」を制定し、法令の遵守はもとより、企業活動全般にわたる企業倫理の徹底に意を尽くし、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。

また、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人により助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	50,497千円
監査役の年間報酬総額	12,596千円
計	63,094千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	18,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額	1,500千円

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,443,707		2,932,469	
2. 受取手形		685,823		608,574	
3. 完成工事未収入金	4	1,846,270		2,183,179	
4. 売掛金	4	401,583		446,804	
5. 商品		47,354		51,787	
6. 製品		198,382		227,557	
7. 原材料		45,260		30,373	
8. 未成工事支出金		224,582		423,888	
9. 仕掛品		10,675		14,534	
10. 貯蔵品		3,797		6,044	
11. 前払費用		52,390		47,591	
12. 前払見本帳費		61,808		50,966	
13. 繰延税金資産		10,577		26,700	
14. その他		13,583		126,345	
貸倒引当金		3,219		3,640	
流動資産合計		7,042,577	83.4	7,173,178	83.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	651,119			654,075		
減価償却累計額		495,434	155,684		506,733	147,342	
2. 構築物	1	115,230			115,043		
減価償却累計額		95,106	20,124		96,894	18,148	
3. 機械及び装置	1	1,980,556			1,961,852		
減価償却累計額		1,796,545	184,010		1,777,427	184,424	
4. 車輛運搬具		18,850			14,666		
減価償却累計額		17,894	956		13,331	1,335	
5. 工具・器具及び備品		258,259			222,753		
減価償却累計額		204,817	53,442		170,880	51,872	
6. 土地	1		582,462			582,462	
7. 建設仮勘定			4,621				
有形固定資産合計			1,001,303	11.9		985,586	11.5
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			14,223			10,581	
2. その他			9,190			10,557	
無形固定資産合計			23,414	0.3		21,139	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		104,410			125,348	
2. 出資金			960			950	
3. 破産・更生債権等			19,753			15,285	
4. 長期前払見本帳費			54,575			33,719	
5. 繰延税金資産			18,584				
6. 差入保証金			164,211			228,729	
7. その他			35,674			37,110	
貸倒引当金			19,753			15,285	
投資その他の資産合計			378,416	4.4		425,857	4.9
固定資産合計			1,403,133	16.6		1,432,582	16.6
資産合計			8,445,711	100.0		8,605,761	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		118,231		98,772	
2. 工事未払金		1,597,534		2,130,007	
3. 買掛金		775,310		831,343	
4. 未払金		187,487		222,639	
5. 未払費用		234,880		221,296	
6. 未払法人税等		28,647		81,000	
7. 未成工事受入金	5	101,797		170,090	
8. 預り金		9,134		10,113	
9. 役員賞与引当金				4,385	
10. その他		18,162		30,948	
流動負債合計		3,071,186	36.4	3,800,599	44.2
固定負債					
1. 長期未払金		24,492		24,492	
2. 長期預り保証金	5	106,426		160,406	
3. 繰延税金負債				15,392	
固定負債合計		130,918	1.5	200,290	2.3
負債合計		3,202,104	37.9	4,000,889	46.5
(資本の部)					
資本金	2	730,000	8.7		
資本剰余金					
1. 資本準備金		468,000			
資本剰余金合計		468,000	5.5		
利益剰余金					
1. 利益準備金		160,000			
2. 任意積立金					
別途積立金		3,750,000			
3. 当期末処分利益		103,001			
利益剰余金合計		4,013,001	47.5		
その他有価証券評価差額金		33,345	0.4		
自己株式	3	740	0.0		
資本合計		5,243,606	62.1		
負債・資本合計		8,445,711	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				730,000	8.5
2. 資本剰余金					
資本準備金				468,000	
資本剰余金合計				468,000	5.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				160,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				3,070,000	
繰越利益剰余金				131,844	
利益剰余金合計				3,361,844	39.1
4. 自己株式				740	0.0
株主資本合計				4,559,104	53.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				45,766	0.5
評価・換算差額等合計				45,766	0.5
純資産合計				4,604,871	53.5
負債純資産合計				8,605,761	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 完成工事高	6	16,956,385		16,479,448	
2. 製品売上高	6	2,591,394		2,383,003	
3. 商品売上高	6	1,110,191		1,083,281	
売上高合計		20,657,970	100.0	19,945,734	100.0
売上原価					
1. 完成工事原価	3	16,193,404		15,668,959	
2. 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		190,399		198,382	
(2) 当期製品製造原価	3	1,897,859		1,860,856	
合計		2,088,259		2,059,239	
(3) 他勘定振替高	1	12,620		10,886	
(4) 製品期末棚卸高		198,382		227,557	
製品売上原価		1,877,255		1,820,795	
3. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		59,320		47,354	
(2) 当期商品仕入高		982,959		948,607	
合計		1,042,279		995,962	
(3) 他勘定振替高	1	9,734			
(4) 商品期末棚卸高		47,354		51,787	
商品売上原価		985,191		944,174	
売上原価合計		19,055,851	92.2	18,433,929	92.4
売上総利益					
完成工事総利益		762,980		810,489	
製品売上総利益		714,138		562,207	
商品売上総利益		124,999	1,602,119	139,107	1,511,805
販売費及び一般管理費	2,3		1,414,398		1,274,782
営業利益			187,720		237,022

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	6	9,815			68		
2. 受取配当金		2,085			6,632		
3. 受取保険事務手数料		1,148			1,082		
4. 債務消却益		13,115			942		
5. 雑収入		15,839	42,005	0.2	7,307	16,033	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,615			120		
2. 売上割引		10,351			3,283		
3. 廃棄物処理費用					4,035		
4. 雑損失		4	11,971	0.0	180	7,619	0.1
経常利益			217,754	1.1		245,436	1.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,411			971		
2. 投資有価証券売却益		547	6,958	0.0		971	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	6,306			6,241		
2. 事業整理損	5	12,151					
3. リース解約損		137	18,594	0.1		6,241	0.0
税引前当期純利益			206,117	1.0		240,166	1.2
法人税、住民税 及び事業税		53,602			102,088		
過年度法人税等		1,120					
法人税等調整額		52,557	107,280	0.5	9,330	111,419	0.6
当期純利益			98,837	0.5		128,747	0.6
前期繰越利益			4,163				
当期末処分利益			103,001				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,868,582	11.5	2,264,789	14.4
外注費		13,105,087	80.9	11,981,853	76.5
経費		1,219,734	7.6	1,422,316	9.1
(うち人件費)		(958,282)	(5.9)	(1,050,574)	(6.7)
計		16,193,404	100.0	15,668,959	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,125,466	59.4	1,184,416	63.5
労務費		422,715	22.3	354,125	19.0
経費	2	346,748	18.3	326,173	17.5
当期総製造費用		1,894,929	100.0	1,864,715	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,605		10,675	
合計		1,908,534		1,875,390	
仕掛品期末棚卸高		10,675		14,534	
当期製品製造原価		1,897,859		1,860,856	

(注)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1. 原価計算の方法 製品別単純総合原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主なもの		2. 経費の主なもの	
減価償却費	74,673千円	減価償却費	67,432千円
支払電力料	56,968千円	支払電力料	58,334千円
燃料費	49,221千円	燃料費	61,360千円

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	730,000	468,000	468,000
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年11月30日残高(千円)	730,000	468,000	468,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	160,000	3,750,000	103,001	4,013,001	740	5,210,261	
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し		680,000	680,000				
剰余金の配当			779,904	779,904		779,904	
当期純利益			128,747	128,747		128,747	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		680,000	28,843	651,156		651,156	
平成18年11月30日残高(千円)	160,000	3,070,000	131,844	3,361,844	740	4,559,104	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	33,345	33,345	5,243,606
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			779,904
当期純利益			128,747
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,421	12,421	12,421
事業年度中の変動額合計(千円)	12,421	12,421	638,735
平成18年11月30日残高(千円)	45,766	45,766	4,604,871

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		206,117	240,166
減価償却費		89,109	82,829
貸倒引当金の減少額		14,847	4,047
役員賞与引当金の増加額			4,385
役員退職慰労引当金の減少額		80,982	
受取利息及び配当金		12,016	8,393
支払利息		1,615	120
有価証券売却益		1,184	
固定資産処分損		6,306	6,241
事業整理損		12,151	
売上債権の減少額(増加額)		429,472	304,881
棚卸資産の減少額(増加額)		34,533	224,133
前払費用の減少額		15,629	4,799
破産・更生債権等の減少額		15,616	4,468
見本帳関連勘定の減少額		9,019	898
仕入債務の増加額(減少額)		211,285	569,047
未払金の増加額(減少額)		37,734	29,855
未払費用の増加額(減少額)		55,313	13,584
未成工事受入金の増加額(減少額)		62,353	68,293
未払消費税等の増加額		11,644	11,075
長期未払金の増加額		24,492	
役員賞与の支払額		14,873	
その他		37,157	85,913
小計		512,901	381,227
利息及び配当金の受取額		12,008	8,370
利息の支払額		1,615	120
法人税等の支払額()または還付額		123,147	45,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		646,442	344,045

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			1,000,000
有価証券の償還による収入		41,817	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		74,569	60,507
無形固定資産の取得による支出		1,088	5,912
投資有価証券の売却による収入		953	
貸付けによる支出		14,000,000	
貸付金の回収による収入		14,000,000	
その他		2,382	11,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,269	77,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		406	
配当金の支払額		130,227	777,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,634	777,706
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		480,539	511,237
現金及び現金同等物の期首残高		2,963,168	3,443,707
現金及び現金同等物の期末残高		3,443,707	2,932,469

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年2月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			103,001
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		680,000	680,000
計			783,001
利益処分数額			
配当金		779,904	
次期繰越利益			3,097

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>製品、商品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(附属設備を除く) 17年～38年 機械及び装置 7年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 見本帳の会計処理方法	<p>商品の見本帳の製作費用は「長期前払見本帳費」として計上し、見本帳発行期間に対応して均等額を償却しております。なお、そのうち1年以内に費用となるべき額は「前払見本帳費」として計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,604,871千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与につきましては従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生した会計期間の費用として処理しております。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は4,385千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,003千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社では、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年2月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額83,593千円については、平成17年2月24日開催の定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を長期未払金に振り替えております。また、このうち平成18年2月に支払予定の59,101千円については、当事業年度末に未払金に振り替えております。</p>	<p>店舗建設及びメンテナンス事業における廃棄物収集処理業務について、従来は業務受託収入及び対応する費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価に計上する「総額処理」を採用していましたが、当事業年度に同業務に係る契約内容の見直しを行ったことに伴い、当事業年度より差額である管理業務収入のみを完成工事高に計上する「純額処理」を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高及び完成工事原価は、3,203,346千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)					当事業年度 (平成18年11月30日)				
1. 資産の担保提供状況は下記のとおりであります。					1. 資産の担保提供状況は下記のとおりであります。				
担保提供資産			対応する債務		担保提供資産			対応する債務	
区分	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	区分	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)
工場 財団	建物	37,487			工場 財団	建物	34,747		
	構築物	416							
	機械及び 装置	16,299							
	土地	148,661							
	計	202,864							
(注)担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行との当座借越契約に基づいて担保提供を行っております。なお、下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。					(注)担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行との当座借越契約に基づいて担保提供を行っております。なお、下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。				
		投資有価証券	10,102千円				投資有価証券	9,982千円	
2. 授権株式数					2.				
		普通株式	52,000,000株						
		発行済株式数	普通株式					13,000,000株	
3. 自己株式					3.				
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,600株であります。									
4. 関係会社に対する資産					4. 関係会社に対する資産				
		完成工事未収入金	807,124千円				完成工事未収入金	1,169,307千円	
							売掛金	6,866千円	
5. 関係会社に対する負債					5. 関係会社に対する負債				
		未成工事受入金	45,822千円				未成工事受入金	51,744千円	
		長期預り保証金	102,626千円				長期預り保証金	159,106千円	
6. 配当制限					6.				
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額									
			33,345千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																				
<p>1. 見本帳製作のための見本帳仮払金への振替高、見本用製品の広告宣伝費への振替高及び完成工事原価への振替高が主たるものであります。</p> <p>2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費31%、一般管理費69%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">295,822千円</td></tr> <tr><td>見本帳費</td><td style="text-align: right;">118,578千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,346千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">386,782千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">92,850千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">55,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,973千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,610千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,051千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">科目</th><th style="width: 70%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,014</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,306</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 事業整理損は、立体看板事業撤退に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産(工具・器具及び備品)処分損</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,734千円</td></tr> </table> <p>6. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事高</td><td style="text-align: right;">7,926,493千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,657千円</td></tr> </table>	運賃	295,822千円	見本帳費	118,578千円	役員報酬	81,346千円	給料	386,782千円	従業員賞与	92,850千円	厚生費	55,795千円	退職給付費用	28,973千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,610千円	減価償却費	12,400千円	貸倒引当金繰入額	393千円	科目	金額(千円)	建物	874	構築物	690	機械及び装置	3,014	車輛運搬具	20	工具・器具及び備品	1,706	計	6,306	固定資産(工具・器具及び備品)処分損	2,417千円	棚卸資産評価損	9,734千円	完成工事高	7,926,493千円	商品売上高	14千円	受取利息	8,657千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費27%、一般管理費73%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">254,121千円</td></tr> <tr><td>見本帳費</td><td style="text-align: right;">66,312千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,094千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">379,216千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">84,837千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">55,107千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,326千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費、完成工事原価及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,014千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">科目</th><th style="width: 70%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,274</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,241</td></tr> </tbody> </table> <p>5.</p> <p>6. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事高</td><td style="text-align: right;">9,063,098千円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> </table>	運賃	254,121千円	見本帳費	66,312千円	役員報酬	63,094千円	給料	379,216千円	従業員賞与	84,837千円	厚生費	55,107千円	退職給付費用	30,326千円	役員賞与引当金繰入	4,385千円	減価償却費	12,512千円	貸倒引当金繰入額	421千円	科目	金額(千円)	建物	144	構築物	12	機械及び装置	2,552	車輛運搬具	258	工具・器具及び備品	3,274	計	6,241	完成工事高	9,063,098千円	製品売上高	6,539千円	商品売上高	2,187千円
運賃	295,822千円																																																																																				
見本帳費	118,578千円																																																																																				
役員報酬	81,346千円																																																																																				
給料	386,782千円																																																																																				
従業員賞与	92,850千円																																																																																				
厚生費	55,795千円																																																																																				
退職給付費用	28,973千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,610千円																																																																																				
減価償却費	12,400千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	393千円																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
建物	874																																																																																				
構築物	690																																																																																				
機械及び装置	3,014																																																																																				
車輛運搬具	20																																																																																				
工具・器具及び備品	1,706																																																																																				
計	6,306																																																																																				
固定資産(工具・器具及び備品)処分損	2,417千円																																																																																				
棚卸資産評価損	9,734千円																																																																																				
完成工事高	7,926,493千円																																																																																				
商品売上高	14千円																																																																																				
受取利息	8,657千円																																																																																				
運賃	254,121千円																																																																																				
見本帳費	66,312千円																																																																																				
役員報酬	63,094千円																																																																																				
給料	379,216千円																																																																																				
従業員賞与	84,837千円																																																																																				
厚生費	55,107千円																																																																																				
退職給付費用	30,326千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入	4,385千円																																																																																				
減価償却費	12,512千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	421千円																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
建物	144																																																																																				
構築物	12																																																																																				
機械及び装置	2,552																																																																																				
車輛運搬具	258																																																																																				
工具・器具及び備品	3,274																																																																																				
計	6,241																																																																																				
完成工事高	9,063,098千円																																																																																				
製品売上高	6,539千円																																																																																				
商品売上高	2,187千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,000,000			13,000,000
合計	13,000,000			13,000,000
自己株式				
普通株式	1,600			1,600
合計	1,600			1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	779,904	60	平成17年11月30日	平成18年2月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	129,984	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,443,707千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,932,469千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,443,707千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,932,469千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	36,623	16,117	20,505	工具・器具 及び備品	38,124	14,860	23,264
ソフト ウェア	66,065	16,128	49,937	ソフト ウェア	76,064	38,390	37,674
合計	102,688	32,246	70,442	合計	114,188	53,250	60,938
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,061千円	1年内			20,503千円
1年超			50,910千円	1年超			41,040千円
合計			70,971千円	合計			61,544千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			24,041千円	支払リース料			21,628千円
減価償却費相当額			23,248千円	減価償却費相当額			21,004千円
支払利息相当額			769千円	支払利息相当額			701千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年11月30日)			当事業年度(平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	18,219	73,075	54,856	18,219	93,593	75,374
	(2) 債券						
	国債・地方債等	10,000	10,102	102			
	社債						
	その他						
(3) その他	3,999	5,263	1,264	3,994	5,803	1,809	
	小計	32,218	88,440	56,222	22,213	99,396	77,183
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	国債・地方債等				10,000	9,982	18
	社債						
	その他						
(3) その他							
	小計				10,000	9,982	18
合計		32,218	88,440	56,222	32,213	109,378	77,165

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
953	547				

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	15,970	15,970

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成17年11月30日)				当事業年度(平成18年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等		10,102				9,982		
(2) 社債								
(3) その他								
2. その他		5,263				5,803		
合計		15,365				15,785		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行しております。また、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額51,038千円、また総合設立型の厚生年金基金への要拠出額46,297千円は退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>3. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は、729,691千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行しております。また、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額51,504千円、また総合設立型の厚生年金基金への要拠出額 48,983千円は退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、特別退職金として早期退職者に、1,380千円を支給しております。</p> <p>3. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は、869,071千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

当該事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,677千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,387千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">34,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,038千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,161千円</td></tr> </table>	商品評価損	7,677千円	投資有価証券評価損	5,615千円	貸倒引当金	6,387千円	未払役員退職慰労金	34,013千円	その他	11,329千円	繰延税金資産小計	65,024千円	評価性引当額	12,985千円	繰延税金資産合計	52,038千円	その他有価証券評価差額金	22,876千円	繰延税金負債合計	22,876千円	繰延税金資産純額	29,161千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,189千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,693千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,707千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,308千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,189千円	商品評価損	4,673千円	投資有価証券評価損	5,615千円	貸倒引当金	5,348千円	未払役員退職慰労金	9,965千円	その他	22,900千円	繰延税金資産小計	55,693千円	評価性引当額	12,985千円	繰延税金資産合計	42,707千円	その他有価証券評価差額金	31,398千円	繰延税金負債合計	31,398千円	繰延税金資産純額	11,308千円
商品評価損	7,677千円																																														
投資有価証券評価損	5,615千円																																														
貸倒引当金	6,387千円																																														
未払役員退職慰労金	34,013千円																																														
その他	11,329千円																																														
繰延税金資産小計	65,024千円																																														
評価性引当額	12,985千円																																														
繰延税金資産合計	52,038千円																																														
その他有価証券評価差額金	22,876千円																																														
繰延税金負債合計	22,876千円																																														
繰延税金資産純額	29,161千円																																														
未払事業税	7,189千円																																														
商品評価損	4,673千円																																														
投資有価証券評価損	5,615千円																																														
貸倒引当金	5,348千円																																														
未払役員退職慰労金	9,965千円																																														
その他	22,900千円																																														
繰延税金資産小計	55,693千円																																														
評価性引当額	12,985千円																																														
繰延税金資産合計	42,707千円																																														
その他有価証券評価差額金	31,398千円																																														
繰延税金負債合計	31,398千円																																														
繰延税金資産純額	11,308千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	過年度法人税等	0.1%	評価性引当額	3.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																		
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	3.9%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																														
過年度法人税等	0.1%																																														
評価性引当額	3.4%																																														
その他	0.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	3.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																														
その他	0.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社 すかいらーく	東京都 武蔵野市	12,904,657	レストラン業	(被所有) 直接 55.41%	兼任1名	店舗の建設 及び総合 保守管理	営業取引	店舗の建設 及び総合保 守管理 (注2(1))	7,926,493	完成工事 未収入金	807,124
									物品販売	14	未成工事 受入金	45,822
								営業取引 以外の取 引	ビルの転貸 (注2(2))	73,006	長期預り 保証金	102,626
									資金の貸付	14,000,000	短期貸付金	
								利息の受取 (注2(3))	8,657			

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の建設及び総合保守管理については一般取引と同様、当社の適正な見積りにより受注しております。
- (2) ビルの転貸については、当社が支払っている賃借料と同額を賃貸料として受取っております。
なお、損益計算書上は、受取賃貸料と支払賃借料は相殺して表示しております。
- (3) 資金の貸付は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	株式会社 ジョナサン	東京都 武蔵野市	4,920,596	レストラン業	なし	兼任1名	店舗の建設 及び総合 保守管理	営業取引	店舗の建設 及び総合保 守管理	497,620	完成工事 未収入金	47,178
親会社の子会社	株式会社 すかいらーくD&M	東京都 武蔵野市	20,000	店舗の総合 保守管理	なし	なし	店舗の建設 及び総合 保守管理	営業取引	店舗の建設 及び総合保 守管理	3,094,726	完成工事 未収入金	376,409
									物品販売	14,194	売掛金	955

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の建設及び総合保守管理については一般取引と同様、当社の適正な見積りにより受注しております。

3. 株式会社すかいらーくD&Mは、平成17年1月1日付でジョナサン店舗開発株式会社を吸収合併しており、同社との取引金額には、合併前のジョナサン店舗開発株式会社との取引金額を含めて表示しております。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	株式会社 すかいらーく	東京都 武蔵野市	12,904,657 (注2(3))	レストラン業	(被所有) 直接 22.32%	兼任1名	店舗の建設 及びメンテ ナンス	営業取引	店舗の建設 及びメンテ ナンス (注2(1))	9,030,750	完成工事 未収入金	1,167,892
											未成工事 受入金	51,744
								営業取引 以外の取 引	ビルの転貸 (注2(2))	73,006	長期預り 金保証金	159,106

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗の建設及びメンテナンスについては一般取引と同様、当社の適正な見積りにより受注しております。

(2) ビルの転貸については、当社が支払っている賃借料と同額を賃貸料として受取っております。

なお、損益計算書上は、受取賃貸料と支払賃借料は相殺して表示しております。

(3) 株式会社すかいらーくは、平成18年11月23日開催の株主総会において減資について承認され、平成18年12月26日付で資本金の額を12,804,657千円減少し、100,000千円としております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の関係 会社の子会社	株式会社 ジョナサン	東京都 武蔵野市	100,000	レストラン業	なし	なし	店舗の建設 及びメンテ ナンス	営業取引	店舗の建設 及びメンテ ナンス	624,458	完成工事 未収入金	77,721
									物品販売	4,248		
その他の関係 会社の子会社	株式会社 すかいらーくD&M	東京都 武蔵野市	20,000	店舗の総合 保守管理	なし	なし	店舗の建設 及びメンテ ナンス	営業取引	店舗の建設 及びメンテ ナンス	2,196,226	完成工事 未収入金	299,695
									物品販売	9,030	売掛金	1,056
その他の関係 会社の子会社	株式会社 小僧寿し本部	東京都 武蔵野市	1,458,500	寿司等製 造販売	なし	なし	店舗の建設 及びメンテ ナンス	営業取引	店舗の建設 及びメンテ ナンス	325,530	完成工事 未収入金	95,254

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の建設及びメンテナンスについては一般取引と同様、当社の適正な見積りにより受注しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	403.40円	1株当たり純資産額	354.26円
1株当たり当期純利益金額	7.60円	1株当たり当期純利益金額	9.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	98,837	128,747
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,837	128,747
期中平均株式数(株)	12,998,954	12,998,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
丸三証券株式会社	56,945	80,064
株式会社エム・アイ・ピー	11,000	13,970
株式会社サンゲツ	4,189	11,833
富士機械株式会社	4,000	2,000
ブラマテルズ株式会社	3,000	1,695
小計	79,134	109,563
計	79,134	109,563

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
第37回利付国債	10,000	9,982
小計	10,000	9,982
計	10,000	9,982

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問株式会社 国際新システムオープン	1,000	5,803
計	1,000	5,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	651,119	3,769	813	654,075	506,733	11,967	147,342
構築物	115,230		187	115,043	96,894	1,963	18,148
機械及び装置	1,980,556	32,502	51,206	1,961,852	1,777,427	29,536	184,424
車輛運搬具	18,850	986	5,170	14,666	13,331	348	1,335
工具・器具及び 備品	258,259	31,635	67,141	222,753	170,880	29,931	51,872
土地	582,462			582,462			582,462
建設仮勘定	4,621	27,592	32,214				
有形固定資産計	3,611,101	96,485	156,733	3,550,853	2,565,267	73,747	985,586
無形固定資産							
ソフトウェア				38,488	27,906	7,837	10,581
その他				12,150	1,593	349	10,557
無形固定資産計				50,639	29,500	8,187	21,139
投資その他の資産							(50,966)
長期前払見本帳費	286,069	33,045	182,736	136,377	51,691	64,743	84,686
その他 (長期前払費用)	3,962	4,461		8,424	1,087	894	7,337
投資その他の資産計	290,031	37,506	182,736	144,801	52,778	65,637	92,023

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

長期前払見本帳費の増加

パーティの発行

24,501千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

長期前払見本帳費の減少

当期償却終了額

182,736千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払見本帳費の差引当期末残高欄()内の金額は、1年内償却予定額を内数で表示したものであり、貸借対照表上流動資産に「前払見本帳費」として計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,972	3,640	3,496	4,190	18,925
役員賞与引当金		4,385			4,385

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、3,219千円は洗替計算による戻入額であり、971千円は債権の回収等に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,421
預金の種類	
当座預金	2,359,126
普通預金	566,921
小計	2,926,047
合計	2,932,469

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤株式会社	102,286
株式会社アマヤ	48,287
東リ株式会社	46,902
株式会社インハウス久永	34,123
株式会社GSタカハシ	30,737
その他	346,237
合計	608,574

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	144,587
平成19年1月	145,213
2月	157,730
3月	121,586
4月	34,455
5月以降	5,000
合計	608,574

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社すかいらーく	1,167,892
株式会社すかいらーく D & M	299,695
株式会社小僧寿し本部	95,254
株式会社ジョナサン	77,721
健商住宅開発株式会社	42,000
その他	500,617
合計	2,183,179

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成18年 6月～11月	計上額	2,163,768千円
18年 5月以前	"	19,411千円
計		2,183,179千円

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日信	47,897
株式会社アマヤ	21,790
佐藤株式会社	19,863
株式会社東リ	16,566
株式会社カネカ	13,401
その他	327,285
合計	446,804

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
401,583	3,639,599	3,594,378	446,804	88.94	42.54

(注) 当期発生高には消費税等173,314千円が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
店舗用備品	7,064
壁装材	44,723
合計	51,787

製品

品名	金額(千円)
壁装材	206,961
その他	20,595
合計	227,557

原材料

原材料名	金額(千円)
店舗メンテナンス用材料	8,054
顔料	2,430
壁紙	1,984
可塑剤	5,166
レジン	2,706
その他	10,030
合計	30,373

未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
224,582	15,868,265	15,668,959	423,888

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	146,331千円
外注費	248,978千円
経費	28,578千円
計	423,888千円

仕掛品

品名	金額(千円)
壁装材	10,220
その他	4,313
合計	14,534

貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	1,773
その他	4,271
合計	6,044

(負債の部)

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スリーエイ化学株式会社	81,138
住友商事ケミカル株式会社	12,393
極東産機株式会社	3,003
株式会社ニチベイ	1,241
その他	995
合計	98,772

(注) すべて商品仕入関係であります。

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	26,890
平成19年1月	19,852
2月	25,583
3月	26,446
4月以降	-
合計	98,772

工事未払金

相手先	金額(千円)
ホシザキ東京株式会社	89,697
株式会社太平ビルケア	84,586
菱熱工業株式会社	67,522
竹内建設株式会社	57,868
山新建装株式会社	56,857
その他	1,773,474
合計	2,130,007

買掛金相手先

相手先	金額(千円)
プラマテルズ株式会社	179,410
日本ウエーブブロック株式会社	72,728
丸紅インテックス株式会社	58,948
三協商事株式会社	54,704
住友商事ケミカル株式会社	52,696
その他	412,857
合計	831,343

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
株式会社すかいらく	51,744
ヤマダイ大竹	25,200
大和ハウス工業株式会社	25,033
霧生スミ子	20,500
その他	47,613
合計	170,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	毎年12月1日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満を表示した株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額を徴収する。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の「その他の関係会社」（当社が他の関連会社である場合における当該他の会社）である株式会社乃村工藝社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

なお、平成18年11月9日から平成18年12月11日まで実施されました株式会社乃村工藝社による当社株式の公開買付けの結果、当社に対する議決権の所有割合が50.80%となり、平成18年12月19日付で株式会社乃村工藝社は当社の親会社に該当しております。

また、当社の「その他の関係会社」である株式会社すかいらくは、SNCインベストメント株式会社による公開買付けの結果、株券上場廃止基準第2条第1項第15号（完全子会社化）に該当し、平成18年9月9日付で、上場廃止（東京証券取引所）となっております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）平成18年2月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第74期中）（自平成17年12月1日至平成18年5月31日）平成18年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 意見表明報告書

平成18年11月9日関東財務局長に提出

発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条に基づく意見表明報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年12月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

株式会社テスコ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスコの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テスコの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社テスコ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 益 裕 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスコの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テスコの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。